

なかの 区議会だより

183 平成14年(2002年)11月24日

編集・発行 / 中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
 電話3228-5694 FAX3228-5693
 ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



芝生の上でのんびりと(平和の森公園芝生広場)

第3回定例会

中野区議会議員定数条例を可決

定数を44人から42人へ削減

区議会は第3回定例会で、平成13年度決算を認定しました。また、「平成14年度中野区一般会計補正予算」など区長提出10議案のほか、「中野区議会議員定数条例」や「日朝国交正常化の進展と日本人拉致問題に関する意見書」など議員提出8議案を可決しました。

第3回定例会は、9月19日から10月22日まで開かれまし
 た。この定例会では、議案の審
 議に先立って、11人の議員が
 区政課題について、一般質問
 を行いました。

また、「平成13年度中野区一

般会計歳入歳出決算の認定に
 ついて」など、5会計決算の
 認定のほか、「平成14年度中野
 区一般会計補正予算」、「中野
 区国民健康保険条例の一部を
 改正する条例」、「中野区老人
 保健高額医療費負担金交付条例」
 など、10件の議案が区長から
 提出されました。

また、現在44人の議員定数
 を新たに42人と定める「中野
 区議会議員定数条例」や「朝
 国交正常化の進展と日本人拉
 致問題に関する意見書」など、
 議員から10議案が提出されま
 した。

区長提出議案については、
 6件を全会一致で、4件を賛
 成多数でそれぞれ可決しまし
 た。また、議員提出議案につ
 いては、5件を全会一致で、
 3件を賛成多数でそれぞれ可
 決し、議員定数を44人と定め
 る「中野区議会議員定数条例」
 を賛成少数で否決したほか、
 「中野区長の任期に関する条
 例」を継続審議としました。

区民の方から提出された陳
 情については、7件を採択し
 ました。

議案に対する討論

次の議案の審議にあたり、
 7人の議員が討論を行いました。

鈴木 光子 (無所属)

反対討論

池田 一雄 (共産)

(審議結果 可決)

中野区国民健康保険条例
 の一部を改正する条例

反対討論

長沢 和彦 (共産)

(審議結果 可決)

平成14年度中野区一般会
 計補正予算

賛成討論

伊藤 正信 (自民)

佐伯 利昭 (自治)

(審議結果 42人案可決
 44人案否決)

決算審議の状況

平成13年度の一般会計、用
 地特別会計、国民健康保険事
 業特別会計、老人保健医療特
 別会計、介護保険特別会計の
 各歳入歳出決算は、9月24日
 に区長から提案され、43人の
 全議員を構成員とする決算特
 別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじ
 めに、8人の議員が決算全体
 の総括質疑を行った後、総務
 区民、厚生、建設、文教の5
 つの分科会で、分野ごとに審
 査を行いました。
 10月10日の本会議では、委
 員会での審査経過を報告した

主な掲載記事

区政をたぐす	2
決算を問う	5
可決した議案・意見書	7
決算に対する各会派の見解	8
陳情の審議結果	9
	10

平成13年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)		
一般会計		
歳入	982億8575万円	(6.1%)
歳出	943億5146万円	(2.3%)
用地特別会計		
歳入	17億8437万円	(2.8%)
歳出	17億8437万円	(2.8%)
国民健康保険事業特別会計		
歳入	237億8500万円	(6.9%)
歳出	233億5412万円	(6.6%)
老人保健医療特別会計		
歳入	269億6891万円	(2.8%)
歳出	268億9804万円	(3.4%)
介護保険特別会計		
歳入	102億2490万円	(25.7%)
歳出	101億4111万円	(33.3%)

活字が大きくなりました

今年度から、「区議会だより」の文字を大きくしまし
 ました。これからも、区民の皆様にも親しまれる編集に努め
 ます。

一般質問 第3回定例会 区政をただす

議会への十分な 情報提供を徹底せよ

自由民主党議員団 市川 みのる

区長は、住民基本台帳ネットワークシステムの切断という決断を下したが、議会への説明に不備があったため、議会側も混乱し、機能が停止したと言っても過言ではない。第2回定例会で区長は、「区の行政運営に関し、常に議会と情報発信・情報交換をしながら同じ判断の基盤に立ち、良好なコミュニケーションを保つ」と答弁しているが、区議会との関係はどう考えているのか、今後どう対応するのか。区長 決断の過程において、区議会の皆さんへの十分な説明や、議論していただくといった努力に欠ける部分があった。この場を借りてお詫びする。行政と議会が車の両輪として自治体を運営することが最も重要であるとの考えは変わっていない。今後は折々の判断、決断にあたって十分に情報提供し、議論いただくよう努めたい。

ネットワーク再接続への意向を問う
国の機関が行うセキュリティ対策を、自治体として確保

認する方法がなく、個人情報保護法による十分な確信が得られないというが、個人情報保護法の成立によって解決するのか。また、区長の考える住民基本台帳ネットワークシステムの再接続に必要な環境、個人情報の保護が担保されたとする基準はどのようなものか。
区長 個人情報保護の基本的な整備が大前提と考える。不正アクセス、改ざん、盗用などが行われないことが法律として担保されているか、実際の運用が私どもの疑問に十分答えるものかとあわせて判断したい。

小・中学校普通教室へ空調設備の導入を
ここ数年の夏は、都市部を中心に高温化しており、ヒートアイランド現象に見舞われている。家庭では空調設備が普及しているが、小・中学校普通教室の現在の状況はどうか。国の補助金を活用し積極的に導入することは考えられないか。
教育長 教室内が38度に達した学校もあり非常に厳しい環境である。普通教室の空調設備設置率は約8パーセントとなっている。教育環境整備の一環として



区役所1階区民課窓口

子どもの読書 推進基本計画の策定を

公明党議員団 高倉 良生

子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、中野区でも基本計画を策定すべきだ。その際は、朝の読書運動の推進、ブックスタートなどの推進、障害のある子どもたちへの読書支援、学校図書館の充実と地域開放、ボランティア活動の支援など具体的な施策を盛り込んだ計画としては、4月23日が「子ども読書の日」と制定されたが、区ではどう取り組んだか。

教育長 法律では、区は国・都の計画を反映した基本計画策定に努めなければならぬとある。今後、都が計画を定めた段階で、区の計画策定に取り組みたい。その中で提案の趣旨も参考にしたい。図書館で、中学生を対象とする読み聞かせのための講座を開催し盛況だった。学校では読書週間を設け、「としよまつり」などの活動を行った。

子ども読書活動の推進に関する法律に基づき、中野区でも基本計画を策定すべきだ。その際は、朝の読書運動の推進、ブックスタートなどの推進、障害のある子どもたちへの読書支援、学校図書館の充実と地域開放、ボランティア活動の支援など具体的な施策を盛り込んだ計画としては、4月23日が「子ども読書の日」と制定されたが、区ではどう取り組んだか。
教育長 法律では、区は国・都の計画を反映した基本計画策定に努めなければならぬとある。今後、都が計画を定めた段階で、区の計画策定に取り組みたい。その中で提案の趣旨も参考にしたい。図書館で、中学生を対象とする読み聞かせのための講座を開催し盛況だった。学校では読書週間を設け、「としよまつり」などの活動を行った。



身近な福祉の相談窓口

医療・福祉や年金の改善が区民を苦しめている。さらに都も、大企業へのパラマキをすすめる一方、シルバーパスの有料化など公的扶助を軒並みカットしている。都や区は、事業の効率や採算性重視を強調するが、狭い視野から短期間だけで効果をみたり、弱者を置き去りにすることは、行政には許されず。医療・福祉や年金の改善が区民を苦しめている。さらに都も、大企業へのパラマキをすすめる一方、シルバーパスの有料化など公的扶助を軒並みカットしている。都や区は、事業の効率や採算性重視を強調するが、狭い視野から短期間だけで効果をみたり、弱者を置き去りにすることは、行政には許されず。

「官と民の役割分担」といいながら、行政が行ってきた仕事を民間や社団法人に投げ出しているが、十分な支援が重要であり、同時に、行政が福祉の仕事を実施することが大切である。このことの意義をどうとらえているか。
区長 自助・自立を言い分には、「現金給付は時代遅れ」として、切り捨てている。しかし、自助・自立がかなうようにするための現金給付は欠かせないがどう考えるか。
区長 一定の効率

区民の視点にたった改革をつくりだすためにも、情報の共有は最も大切なことである。今後どのように区民や議会に情報提供を進めていくのか。積極的な情報提供の姿勢を区役所全体に徹底すべきだが、職員の意識改革のため職員参加での取り組みは。
区長 区民と区が情報を共有して、行政が説明責任を果たすことを重視しており、今後とも幅広く区政情報の公開や共有を進め、また、議会にも、不備のないようにしていきたい。区民サービス向上について職場での話し合いを進め、職員の主体的な意識改革運動につなげたい。

暮らしと福祉を支える 自治体本来の役割を果たせ

日本共産党議員団 樋口 きこつ

医療・福祉や年金の改善が区民を苦しめている。さらに都も、大企業へのパラマキをすすめる一方、シルバーパスの有料化など公的扶助を軒並みカットしている。都や区は、事業の効率や採算性重視を強調するが、狭い視野から短期間だけで効果をみたり、弱者を置き去りにすることは、行政には許されず。

区民の視点にたった改革をつくりだすためにも、情報の共有は最も大切なことである。今後どのように区民や議会に情報提供を進めていくのか。積極的な情報提供の姿勢を区役所全体に徹底すべきだが、職員の意識改革のため職員参加での取り組みは。
区長 区民と区が情報を共有して、行政が説明責任を果たすことを重視しており、今後とも幅広く区政情報の公開や共有を進め、また、議会にも、不備のないようにしていきたい。区民サービス向上について職場での話し合いを進め、職員の主体的な意識改革運動につなげたい。

江古田の森保健福祉施設整備計画案にグループホーム併設の検討を。中野区保健福祉総合推進計画案にケア付き住宅やグループホームの早期整備の明記を。支援費制度の導入を控え、知的障害者の地域自立生活支援センターを早急に整備すべきでは。
区長 グループホームの整備は必要と考えており、意見交換会などの意見を参考に方針案の検討をしている。在宅サービスの充実やグループホームなど生活の場の確保について考えており、計画

などを積極的にやっていく。子育てへの積極的な応援を。出産を控える夫婦に、健康診費用は大きな負担だ。出産育児一時金の前倒しで、区が医療機関に委任払いをする制度を作っては。不妊治療の負担軽減のため、治療費の一部助成などの制度を作っては。
区長 出産育児一時金を退院時の支払いに間に合うよう、資金前渡などで即日交付処理している。提案については広



啓明小学校での読書週間

域的な医療機関などの協力が必要であるため、他区の状況を調査し検討したい。現段階では考えていないが、国の動向を見守りたい。
性の中に組み込みきれない仕事を、公益的な立場から、どう評価し、採算性の合う部分と合わない部分をどう補うかでサービスのあり方は決まる。区でなければ提供できないサービスを、直接行うことは必要だが、区以外の多様な提供主体によるサービスは、今後の福祉実現に向け必要である。一律的に現金給付を行うことは、施策効果として効率的でない。支援を必要とする方に、具体的な形で提供し、充実していく時代に来ている。

計画体系の一部に組み入れ、期限を切った目標を示すものに改定すると述べている。
しかし、現行基本構想は、中野の将来像とともに、区の責任と役割を個別・具体的に規定した、中野の憲法といえべき性格を持つ。この位置づけをなくし、区の責務をないがしろにするとしたら問題だ。
区長は、憲法としての基本構想を廃止してしまつのか。
区長 現在の基本構想は、年次を切らずに策定したところに問題があった。いま必要なのは、一定の年次スパンの上で、どういう地域社会を目指していくべきかを、具体的に示すものである。

情報公開・情報の共有の 姿勢の徹底を

市民自治フォーラム 佐藤 ひろこ

区民の視点にたった改革をつくりだすためにも、情報の共有は最も大切なことである。今後どのように区民や議会に情報提供を進めていくのか。積極的な情報提供の姿勢を区役所全体に徹底すべきだが、職員の意識改革のため職員参加での取り組みは。
区長 区民と区が情報を共有して、行政が説明責任を果たすことを重視しており、今後とも幅広く区政情報の公開や共有を進め、また、議会にも、不備のないようにしていきたい。区民サービス向上について職場での話し合いを進め、職員の主体的な意識改革運動につなげたい。

江古田の森保健福祉施設整備計画案にグループホーム併設の検討を。中野区保健福祉総合推進計画案にケア付き住宅やグループホームの早期整備の明記を。支援費制度の導入を控え、知的障害者の地域自立生活支援センターを早急に整備すべきでは。
区長 グループホームの整備は必要と考えており、意見交換会などの意見を参考に方針案の検討をしている。在宅サービスの充実やグループホームなど生活の場の確保について考えており、計画



職員朝礼風景
区長 個人情報保護の取扱い上のセキュリティに不安が残り、個人情報保護に関する基本法が成立していない状況で、個人情報保護への特段の配慮に欠ける点がある。本人や自治体から、本人確認情報の他機関への提供などについて確認する手立てがなく、間接的に権利性の弱いしくみしかない。自己情報の流れをコントロールするといふ、欠くことのできない基本的人権であること認識している。

では、具体的な整備目標を設定する。社会福祉法人などの力を借りながら24時間緊急時にも必要な対応ができるよう早期の整備を考えている。

自治体として
区民の個人情報を守れ

住民基本台帳ネットワークシステムを切断した最大の理由は、自治体には、国へ

妙正寺川の溢水対策として 取水口設置を要望せよ

民主クラブ 藤本 やすたみ

環七地下調節池の妙正寺川立抗からのシールドトンネル工事説明会で、妙正寺川に取水口は無いと説明があった。これまでの説明では、同河川からの取水施設が設置されると知らされていた。最近はその地集中豪雨が多く、妙正寺川水面が上昇し、溢水したこともある。妙正寺川沿いに住む多くの人が安心して暮らせるよう、中野区として東京都に取水口の設置を強く要望すべきと思うがどうか。

区長 環七地下河川構想では、妙正寺川からの取水も

提供した個人情報の運用状況について、国の報告や調査などを求める権限やしくみがあるのか。自己情報のコントロール権について、どのような認識をもっているか。

また計画があるが、区民の間、その目標が明確に意識づけられていないのが実情でないか。区民が、区の目指すまちづくりや、生活の目標を意識し、それに参加していく。そうした意味から、区民憲章を制定してはどうか。

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構



環状七号線地下調節池トンネル
教育長 芝生化は自然にふれあつことによるさまざまな効果のほか、ヒートアイランド現象の緩和などの効果も期待できる。財政や維持管理などの制約もあるが、校庭整備手法の一つとして検討したい。

住民票コード通知票の 取り扱いをほつきりさせよ

自由民主党議員団 吉原 宏

住民基本台帳ネットワークシステムを切断したが、送付した住民票コード通知票は今後どう扱えばよいのか。持ち続けるとも破棄してしまつてよいのか。また、再接続時の取り扱いなど、区民にはわかりにくいのではないかと。

区長 個人情報の安全を確保することが必要といふことで、住民票コードを切断した

しかし、今後改めて接続する

想改定の検討の中で考えたい。校庭の芝生化を

杉並区のと泉小学校は芝生の校庭があり、学校、保護者地域が一体で校庭整備を行っている。地域の学校、子どもたちが自分で作った校庭だから大切にしようという意識が生まれるなど、すばらしい効果をあげている。中野区も今後の校庭整備ではヒートアイランド対策にも効果のある校庭の芝生化を、選択肢の一つとして検討してはどうか。

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

マイクログラスおよびコミュニティバスの導入を
区民の要望が強い以上、幹線道路を通らない住宅地を通り、駅から駅を結ぶ、例えば富士見台駅と野方駅または鷺ノ宮駅を結ぶような路線を民間バス会社に提案し、区も協力することはできないか。

区長 運行については、区とバス会社が相互に協力して対応することが重要である。現在、バス会社に具体的なル

ターがやむを得ず事業者となるしかないのではないか。

区長 支援費にかかる意見交換会を開催するなど、障害者ホームヘルプサービス事業者などへ参入を働きかけている。不都合がないよう

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構



放置自転車の撤去作業

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

ヒートアイランド対策に 区自ら取り組みを

公明党議員団 斉藤 高輝

ヒートアイランド対策として注目されている屋上緑化は、既設住宅への実施が困難といわれているが、可能な限り推進すべきだ。区の既存の施設についても、自治体として率先して屋上緑化などに取り組むことが必要ではないか。

区長 区民憲章は、区民共通の目標をわかりやすく表現し、制定の過程でまちに対する愛情を醸成し、まちづくりへの参加意欲を喚起するなど効果も期待できる。基本構

検討しているところである。

上野原施設計画廃止に伴う町との協定への対応は

区はこれまで用地取得や水道整備の負担金などかなりの支出をし、町との協定で今後も水源開発に1億円余りを負担しなければならぬとされているが、この問題にどのように対応するのか。

教育長 区長から施設整備計画の廃止について検討依頼があり、現在教育委員会が協議を始めた。今日の行財政環境において、計画の妥当性や行政上の約束事項をどう考えるかなどの論点を整理しながら検討を進め、結論を示したい。

江古田の森に計画されている入所更生施設は、障害者の地域生活をバックアップする中間施設として検討されているようだが、同時に、グループホームの地域設置計画を明確にすべきではないか。

区長 障害者が入所



JR中野駅

施設から地域生活への移行を選択できる環境を整備するため、地域における生活の場としてのグループホームなどが必要な施設と考える。その確保について具体化していきたい。

中野駅構内のエレベーター設置の取り組みは
JR中野駅構内のエレベーター設置について、区の取り組みを聞きたい。

区長 区では、駅及び駅周辺を歩きやすく、利用しやすい連続性のあるバリアフリー空間を整備するために、「仮称」中野区交通バリアフリー推進構想の策定を考えている。JR中野駅構内のエレベーター設置についても、この過程で検討していく。

普通教室の冷房化に向けた 具体策を検討せよ

日本共産党議員団 来住 和行

温暖化が顕著になり、学校での暑さ対策を講じなくてはならない中、子どもたちの学習環境と健康を守ることは、教育委員会の責務だ。委員

会ではどのような議論をした

点課題にしたかどうか、との議論があった。設置についての具体策は今後検討したい。

ホームヘルプサービスの利用料軽減策を継続せよ

ホームヘルプサービス

利用料の国の軽減策が変更されることで、来年7月、本人負担率が3%から6%に引き上げられる予定だ。区は独自に据え置く対策を講ずるべきでは。

区長 現行の軽減策は、5年間の経過措置として実施している。区が独自に本人負担率を据え置くことは難しい。

都立高校定時制の存続を都教育委員会に要求せよ
都教育委員会は6月、富士高校定時制などを廃止する「都立高校改革・新配置計画(案)」を発表したが、中野の教育に重要な影響が及ぶが、都教育委員会からどのような説明があったのか。定時制高校は、不登校が増えている中、進路選択の一つとなっている。定時制高校に対する教育委員会の見解はどうか。

教育長 計画案は、発表の1週間前に都の担当者から説明を受けた。計画案を教育委員会に報告したが、反対など特段の意見は無かった。

山手通り排ガス処理対策に脱硝装置を設置させよ

山手通りの地下高速道路排ガス処理対策について、区長は立候補の際、「排気塔への脱硝装置の可能性について踏



夏の小学校教室

をどのように働きかけるのか。機械式脱硝装置との併用で効果が上がる、土壌大気浄化システムの設置を、区として要求すべきではないか。

区長 首都高速道路沿湾岸線で実験されている排ガス浄化装置の実用化と導入について、首都高速道路公団などの関係機関に対し、強く要望したい。土壌大気浄化システムの導入は難しいと聞くが、引き続き可能性を追求する。

み込んだ検討がなされるべきである」と言っていたが、何を講ずるべきでは。

新しい公共を担うNPOに 区は積極的な支援を

市民自治フォーラム はっとり 幸子

区内でNPOの活動が増えているが、資金、人材など多くの課題を抱えている。NPOが市民から信頼を受ける活動を広げていけるよう、実態を把握し、新しい区政におけるNPOの位置付けを明確にする。同時に、支援のあり方など基本方針を策定し、具体的施策を検討すべきではないか。

区長 NPOが公益的、公共的役割と責任を果たしながら、新たな支えあいの地域社会の担い手として、有意義な役割を果たしてもらつことが必要である。支援のあり方などについては、自主団体・NPOとの意見交換を行うなど、広く区民の参加を得て、具体的に検討していきたい。

自主団体の活動支援条例はいつ制定するのか
所信表明で、自主団体の活

は、地域との緊密な連携が大切であると考えられる。障がい者がサービス選択できる支援体制を整えよう。支援費制度の移行にあたって、障がいを持つ人自身の本質的なニーズを引き出し、サービス選択ができるような支援体制が必要である。区はどうか考えるか。

区長 障害者に対して、ニーズを踏まえた情報の提供とサービスの利用について、あせみや調整を行うことも



弥生福祉作業所

に、必要に応じて事業者や施設に対し利用の要請を行うなど、総合的な支援体制づくりに取り組んでいる。

DV問題解決に向け 一層の支援活動充実を

無所属 鈴木 光子

今年4月、DV(ドメスティック・バイオレンス)防止法が施行され、女性への、夫や恋人などパートナーからの暴力は犯罪であるという認識が定着してきた。その一方で、深刻な問題が新聞に報道されるなど、現実的には、まだまだ多くの課題を残している状態である。女性が被害を受けた場合、どこへ相談に行けば良いのか。区の対応は、関係機関との連携は、相談窓口民間グループを活用する考えはないか。

区長 生活支援課および女性会館で対応している。カウンセリングのほか、必要に応じた適切な対応が期待できる他の専門機関の情報提供



区役所1階のケーブルテレビコーナー

や、生活支援などを行う。DV防止連絡会を開催している。NPOなどの協力を得ながら、対応していきたい。

地域情報化推進のためケーブルテレビを活用せよ
区の地域情報化推進には、CTN(シティテレビ中野)が重要な機関であり、できるだけ多くの世帯が加入するこ

とが必要である。しかし、加入にかかる費用が障害となり、入るのをためらう人も少なくない。区民チャンネルの視聴料を区が負担するなど、思い切った支援をする考えはないか。区議会中継はもちろんのこと、公選法の範囲内で議員の議会以外の活動を取り上げるなど、放送内容の充実を図るための環境整備が必要ではないか。

区長 CTNは民間企業として経営努力をしており、新たな財政支援は考えていない。技術や機器の進歩、加入者の拡大等、経費の削減を区民負担に反映するよう働きかけたい。放送内容は、CT

情報提供と情報公開の 判断基準の明確化の徹底を

無所属 むとこう 有子

区民が区政情報を求めた際に、各課で速やかに提供すべき情報提供と、条例に則った情報公開との判断基準の明確化を直ちに図るべきと考えられているか。

区長 区民との情報共有を積極的に進め、説明責任を果たしていくため、さらに区民が情報を得やすい方法で情報公開を進めたい。また公開制度の適正な運用が図られるよう徹底していく。

教育公務員の自主的な研修を制限していないか
文部科学省が各都道府県教育委員会あてに出した通知「完全学校週5日制の実施につ

Nが自主的に決めることだが、意見があることは伝えたい。積極的な環境学習への取り組みを図れ
環境基本計画では、「環境を考えた、行動する人づくり」を重点として、学校教育の場で環境学習に取り組むとしているが、各学校の主体性に任されているため、取り組みに温度差がある。これらに対し、環境部と教育委員会とは、どのような支援をするつもりか。

教育長 教育委員会と環境部が連携をとりながら、さまざまな資料や情報の提供、施設見学、環境教育研修会などを行っている。

住基ネットの再接続には慎重な対応を求めよ
9月11日に切断した、住民基本台帳ネットワークについて、区長は、個人情報保護法が成立するなどして個人情報保護が確実に保護される体制が確立されれば再接続をすると言明したが、確実な個人情報保護の体制が確立するまで安易に再接続しないよう求めたい。個人情報保護の確実な保護とは何をもちって確認するのか。

区長 住民基本台帳ネットワークという仕組み自体を否定しているわけではない。実効性をもつ個人情報保護法の制定と、国の機関での情報保護に対する十分な安全対策の対策に関して自治体から確認できる体制が整っていることが必要である。



教員の初任者研修

平成13年度 決算を問う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月27日、30日、10月1日、2日の4日間にわたり、8人の議員が決算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容をお知らせします。

- | | | | | | | | | | |
|------------|------------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------------|---------------|-----------------------------|----------------|------------|-------|
| 高橋 ちあき(自民) | 1 決算における行政の継続性及び区長の政治的立場について | 2 行財政5か年計画と基本構想について | 3 住民基本台帳ネットワークシステムの切断について | 4 中野の教育行政について | 5 その他 | 大泉 正勝(公明) | 1 平成13年度決算と行財政 | | |
| 5か年計画について | 2 所信表明と基本構想の改定について | 3 住民基本台帳ネットワークシステムについて | 4 さまざまな課題について | 5 その他 | 昆 まさ子(共産) | 1 行財政5か年計画の影響について | 2 介護保険制度について | 3 区民健診について | 4 その他 |
| 佐伯 利昭(自治) | 1 区長の政治姿勢とこれからの中野区政のあり方について | 2 平和行政について | 3 都市整備について | 4 自転車のマナー啓発について | 5 教育問題について | 6 警察大学校等跡地問題の今後について | 7 その他 | | |
| 小沢 哲雄(共産) | 1 田中区長の政治姿勢について | 2 2001年度決算について | 3 清掃事業のあり方について | 4 警察大学校等跡地土地利用転換計画について | 木村 勝昭(自治) | 1 環境行政について | 2 その他 | | |
| 近藤 正二(無所属) | 1 税について | 2 基本構想についての区長の認識と考え方について | 3 その他 | むとつ 有子(無所属) | 1 精神保健の充実について | 2 中野区廃棄物減量等推進審議会と中間のまとめについて | 3 附属機関のあり方について | 4 その他 | |

行財政

行政の継続性と政治的立場

高橋議員 平成13年度予算は前区長の責任で執行されたものだが、神山区政における財政運営をどう評価しているのか。田中区長は批判的継承者と受け止められているが、行政の継続性と区長交代による変化をどう考えているのか。

行財政5か年計画

大泉議員 行財政5か年計画で見込んでいた見直しは職員数の削減を除き、ほとんど終わるといって区長の発言には

同感だが、そうなる5か年計画は廃止するのか。次の10か年計画までに空白となる2年間のつなぎの計画を示すべきではないか。

答 行財政5か年計画は13・14年度では一定の成果を上げつつあるし、事務の見直しなどの考え方は継承しなければならぬ。しかし、今後の職員数の削減や施設の課題については具体的には未定であり、当初の財政的見通しのままでは19年度あたりからの大きな資金需要に対応できなくなるため、15・16年度での取り組みについては別に指針を作っていく。

行財政5か年計画と基本構想

高橋議員 行財政5か年計画をどう継承していくのか。基本構想は区長が変わるたびに改定するようなものではな

い。基本構想と行財政10か年計画との2層構造の計画体系は見直すべきではないか。

答 平成15年度以降の歳出削減策などについて、市民の立場での行政改革という考え方で進めていく。基本構想の改定については、基本理念と実現可能性を踏まえた10年後の中野の姿を描く基本構想とそれを実現するための10か年計画の2層構造とすることを行政内部で十分に検討した。基本構想

大泉議員 区長は基本構想の改定にあたってその概念を変更することなのか。また策定にあたっての検討会議は、法に則って条例で設置する附属機関が行うべきではないか。

答 現在の基本構想にはあすの中野の理想像があったが、計画のスパンがなかった新しい基本構想では10年間というスパンで達成可能な一定

の指標を明らかにしたものを中野の将来像とするものである。できるだけ広範な区民と区職員の参加を得て、協働しながら検討を進める会議体にと考え、要綱設置にした。しかし、法律的な可否、自治体運営の妥当性など、指摘を踏まえ、さらに検討したい。基本構想改定

佐伯議員 民間企業の経験者をさまざまに検討機関のメンバーに迎え入れ、その経営理念や手法を行政現場に適用する自治体が出てきた。中野区も基本構想改定にあたり区民会議を設置することだが、この構成メンバーに学者だけでなく民間企業経験者を加えて、これからの中野の将来像について、積極的な意見をもらってはどうか。

答 さまざまな団体、幅広い層の区民に呼びかけをした。企業経験者の方々もぜひ会議のメンバーに入っていた

だきたいと考えている。基本構想

近藤議員 20数年前、区民と協働して策定した基本構想の5つの柱の理念や成果は今年の決算にはどこにもない。中野の現状は予測できない変化が原因と言いが、不必要な土地の購入や幹部職員の無責任など行政側の失策によるものだ。これを棚上げして区長は基本構想を改定するのか。

特別区税の収納

近藤議員 区税滞納分は、職員が努力で限界まで徴収されているが、税収全体は低下傾向にある。これは納税者、

子ども

特に高額納税者の減少が原因ではないか。また滞納対策部門が新設されたが、徴収額に対して人件費が上回ったのでは意味がないのではないか。

答 納税義務者数は減少傾向にあるが、課税対象額1千万円以上の高額所得者の率は横ばいである。また、現在の厳しい納税環境や職員に専門性が要求されるなど、徴収には人的な要素が非常に大きい。そのため、人件費の割合が高くなることは容認せざるを得ない。

じゃぶじゃぶ池

佐伯議員 区は、財政事情からじゃぶじゃぶ池事業を休止する方針であった。議会からの要求で事業は存続されたが、実施日数が大幅に減らされてしまった。本事業は子どもをもつ区民が多く利用して

いる。経費も比較的少なくてすむことから、夏休みいっぱい実施してほしいと思うがどうか。

答 財政事情が厳しい中で日数の増加は困難だが、利用者に好評であることを踏まえ積極的に検討していきたい。

保健・福祉

介護保険制度

昆議員 自ら窓口まで行けないために介護保険の認定申請ができない人や、認定申請しながらサービスを利用していない人について、どのような対策を考えているか。在宅介護支援センターの存在を浸透させていくことや、今後の機能充実について、どう検討しているか。

答 実態調査などで把握したケースを在宅介護支援センター職員が訪問し、介護申請に結びつけている。また、介護認定の結果通知とともに利用の手引を同封するほか、さまざまな窓口でPRしており、介護保険の利用者は着実に増

えている。介護保険認定者以外の高齢者にも制度の周知を図るほか、自立判定を受けた人が要介護状態にならないための施策推進も、強化していきたい。

支えあいネットワーク

昆議員 行財政5か年計画により現金給付や福祉電話事業を廃止する際、区は新たな施策推進を約束していた。支えあいネットワークづくりは昨年度からスタートするはずだったが、現状はどうかのか。

答 支えあいネットワークは至急整備すべきものだが、中心となるボランティアの高齢化など困難な問題もあり、遅れている。鋭意検討し、今

年度中には方向性を出したい。

区民健診の有料化

昆議員 健診受診者の増加をどう認識するか。有料化した杉並区では、受診者が減少している。従前どおり、無料を継続すべきではないか。

答 健康への関心が高まり、区民健診が一層重要となっていると考える。有料化による受診者減が懸念されるが、健康を守るために一定の負担を求めると、健診の必要性を、さらにPRしていく。

精神保健の充実

むとう議員 精神障害者地域生活支援センターの利用者

環境・建設

清掃事業のあり方

小沢議員 清掃一部事務組合の事務局案は、ごみ量予測に基づき3区の清掃工場建設は不要としており、適切な結論だ。全区に清掃工場をつくるという自区内処理原則は実現困難であり、広域処理の方が合理的である。清掃工場の計画中止を目線に入れ、区独自の一般廃棄物処理基本計画を改定すべきではないか。

答 平成12年度の移管時の合意事項では、将来的には自区内処理を目指し、その経過措置として地域処理が考えられている。一般廃棄物処理基本計画の改定は平成16年度頃を予定しているが、清掃工場建設については、現在、区長

は、確実に増えてきており、区民ニーズに合った施策と評価できるが、より一層の拡充についての考えは、また、ホームヘルパーの派遣事業の執行率や派遣実績はわずかであるが、ホームヘルプサービスは必要であり、就労に結びつく精神障害者のヘルパーの資格取得に力を入れて、ピアヘルパーとして、事業に従事することについての考えは、

答 保健福祉施設全体の整備計画を考える中で、支援センターはどうあるべきかという点についても検討を進めたい。また、ピアサポートシテムの構築の中で考えたい。

警大跡地土地利用転換計画

小沢議員 土地利用転換計画は、清掃工場用地の動向次第では大幅な変更をせざるを得ない。その際には、中央防災公園の拡大や上野原スポーツ学習施設にかわる総合運動公園の整備などの提案について検討できないか。

答 一番大きな要素は清掃工場の問題であるが、計画案の見直しの方向性については現時点では区長会の結論が出ておらず、今後、区長会の議論の動向をしっかりと見きわめた上で示していく。

木村議員 区は花と緑の祭典や地域ニュースによる呼びかけを通じて、緑化活動を推進しているが、環境や緑を大切にしている人々の気持ちをさらに盛り上げる誘導策として、ゲーテニング愛好者への表彰や、写真コンクールなどを検討したらどうか。

答 自然観察や、緑の教室などの啓発活動を通じて、区民の緑化活動への意識高揚を図ることを支援したい。

教育

教育予算と教育行政

高橋議員 教育費の構成比が相当低下しており、学校現場は厳しい状況に置かれている。教育内容の充実を図るためにも教育予算の拡充が求められており、教育委員会は、区長に対してどうすべきことではないか。

答 厳しい財政状況の下、教育予算の圧縮を図ってきたが、教育の充実と教育環境の整備についてはさまざまな要望が出されており、教育委員会として考え方をまとめたうえで区長と相談する。

木村議員 環境基本計画の重点課題では、環境学習を中心とした人づくりや人材のネットワークを推進するところであるが、環境教育や人材育成が大切であるが、子どもに対してどのような対応をしているか。環境関連事業に取り組む、環境ボランティア的な

人材の確保を行っているか。

答 環境リサイクルクラブを中心に、子どもエコクラブへの活動支援や、総合的な学習の時間導入に伴う、小・中学校との連携を行っている。90人ほどが登録しており、活動可能日や得意分野をデータベース化し、学校や児童館に人材の紹介をしている。

近藤議員 豊島区では放置自転車について、鉄道などの原因発生者に負担を求めた。中野区は自転車撤去料を3千円から5千円に値上げするといふ形を取ったが、どのくらいの人員と経費をかけて、効果はどうだったか。

答 今年度対策を強化した部分の経費は6千数百万円で職員は4人から8人に増員した。自転車の返還率は50%という状況である。

大泉議員 小・中学校の教室の冷房化については、いつから実施されるのか。

答 来年度予算に向けて、いつ実施するかも含め、検討しているところである。

佐伯議員 妙正寺川公園のグラウンドは、当初ナイター設備をつける予定であったが、財政上の理由で今、仮設置となっている。スポーツ振興くじottoの収益金による補助金では、夜間照明の設備費も補助対象となっているが、補

め、処理の研究を前向きに考えるべきではないか。

答 生ごみ排出時の水切りなど、簡単にできることから区民に投げかけ、ごみ減量総体として対応を考えたい。

放置自転車対策

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimin@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
- 公明党議員団 komei@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
- 日本共産党議員団 jcp@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
- 市民自治フォーラム forum@kugikai.city.nakano.tokyo.jp
- 民主クラブ min-ku@kugikai.city.nakano.tokyo.jp

区議会だよりへのご意見、ご要望は、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5694 FAX 3228-5693

区政一般

助金申請は考えなかったのか。
 答 助成を受けるためには各区市町村がスポーツ振興計画などの計画を策定すること

が基本的な条件になっている。区としても、取り組みの必要性を感じており、今後活用を検討したい。

住基ネット切断の法的根拠

附属機関のあり方

小沢議員 住基ネットを切断したことは積極的に評価するが、この措置は明確な法的根拠を欠く、緊急避難的超法規的措置とも言える。条例などに明確な規定を入れ、法的根拠を整備すべきではないか。
 答 現行の条例、要綱などで対応しているが、住基ネットの対応については十分でないとの指摘もあり、専門家などの意見も参考に検討する。

むとう議員 従前から委員の人選や運営のあり方について見直しを求めてきたが、委員の年齢構成や男女比、他区と比較して高額な学識経験者への謝礼金についてどう受け止めているのか。
 答 年齢構成や男女比については偏りなく目指すべきであり、報酬金額が適当かどうかは常に検証する必要があると認識している。

第3回定例会

可決した議案

区長提出議案

平成14年度中野区一般会計補正予算
 平成14年度中野区介護保険特別会計補正予算
 中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
 清掃車の買入れについて
 中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
 中野区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
 中野区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

議員提出議案

中野区議会会議規則の一部を改正する規則
 中野区議会議員定数条例(定数42人)
 議員の派遣について
 意見書
 (5件・次項に掲載)

可決した意見書

税制上の軽減措置等「ヒートアイランド対策」の推進を求める意見書

近年、都市部の気温が郊外より高くなるヒートアイランド現象が進行している。ヒートアイランド現象は、都市化に伴う緑地・水辺等の減少、交通機関や高層ビル等の集積・集中、そしてそれらによ

るエネルギー消費の人工発熱の増大等によるものとされ、夏季期間における熱帯夜や乾燥化の促進、冬季期間における大気汚染の促進などの諸状況をもたらしている。また、夏季期間における都市部で頻発している集中豪雨との関連も指摘されている。

より具体的には、人口の過密化や交通網の集中による単位面積あたりの廃棄物の増加

4 屋上・壁面緑化をはじめ、地方公共団体が森林再生のために

近年、食糧生産のコスト削減や生産性の向上などを求め、遺伝子組み換え食品の開発が世界的に進められていますが、

自動車のエアコンから出る廃熱の増加、緑地の減少に伴う地表面および植物からの水分の蒸発量の減少、高層建築物の集中に伴って起こる多重反射による加熱、アスファルトなど都市を構成する物質が持つ、熱の蓄積効果の拡大などによるものとされている。

これらのヒートアイランド現象に対して、これまで、各種の対策が関係省庁や地方公共団体等で実施されてきているが、根本的な対応となつていないと、言い難いといわざるを得ない。

政府として、早急に、ヒートアイランド現象の研究・調査・分析を進め、そのメカニズムの解明を行い、必要な対策を早急に実施すること。

1 ヒートアイランド現象についての研究・調査・分析を進め、そのメカニズムの解明を行い、必要な対策を早急に実施すること。

2 都市緑地の保全・創出・再生が急務であり、そのために緑地保護に係わる相続税や固定資産税等について、税制上の軽減措置を講じること。

3 地方公共団体が取得・整備する、緑地に対する補助枠及び補助対象の拡大をはじめ、保全緑地の公有化に係わる譲渡所得の特別控除額の引き上げ、及び緑地奨励金の非課税措置を講じること。

2 中野区内の夜間定時制課程を含む「都立高校改革推進計画・新配置計画(案)」については、拙速に決定しないでください。

3 地方公共団体が取得・整備する、緑地に対する補助枠及び補助対象の拡大をはじめ、保全緑地の公有化に係わる譲渡所得の特別控除額の引き上げ、及び緑地奨励金の非課税措置を講じること。

この計画(案)の中では、「中高一貫教育校」、「産業高校」、「総合芸術高校」等を設置するほか、夜間定時制高校を新たに三部制の「昼夜間定時制高校」として統合することとなっています。

3 決定に当たっては、生徒・保護者・教職員などの意見と要望を尊重し、意見交換の機会を継続的に持つとともに、慎重な検討をするため「10月決定」を延期してください。

5 ビル等における省エネルギーや環境保全対策を強化するとともに、人工発熱の低減・再利用対策についても本格的な対応を図ること。

東京都教育委員会は、平成14年6月、経済・社会のグローバル化や、情報技術革命等の進展、さらには学区制の廃止など、教育を取り巻く環境変化を踏まえ「都立高校改革推進計画・新配置計画(案)」を提示し、本年10月に計画を決定すると発表しました。

1 都立高等学校定時制課程の統廃合計画(案)については、見直してください。

6 中小河川や水路等水辺の保全・創出を図るとともに、透水性・保水性舗装等の普及を推進すること。

都立高校改革推進計画・新配置計画(案)の見直しを求める意見書

2 中野区内の夜間定時制課程を含む「都立高校改革推進計画・新配置計画(案)」については、拙速に決定しないでください。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、環境大臣あて

中野区内から普通課程定時制高校が消滅することでもあり、また現在よりも学級規模の縮小が懸念されるなど、中学生の高校進学に大きな影響を与えるものとなりかねません。このような重要な計画を、保護者や地域住民、学校関係者との十分な協議と理解を得ないまま決定をするのは、誠に遺憾なことと考えます。

よって、貴職におかれましては、上記のことを充分に考慮し、以下の点について早急に取り組みされるよう、要望いたします。

支策を講じること。

中野区内から普通課程定時制高校が消滅することでもあり、また現在よりも学級規模の縮小が懸念されるなど、中学生の高校進学に大きな影響を与えるものとなりかねません。このような重要な計画を、保護者や地域住民、学校関係者との十分な協議と理解を得ないまま決定をするのは、誠に遺憾なことと考えます。

よって、貴職におかれましては、上記のことを充分に考慮し、以下の点について早急に取り組みされるよう、要望いたします。

ご利用ください

本会議録画ビデオ

第3回定例会本会議の様子を録画したビデオテープを、区役所1階区政情報コーナーで貸し出します。

声の区議会だより

本紙を録音した「声のなかの区議会だより」の利用をご希望の方は、区議会事務局(電話 3228-5694)までご連絡ください。視覚障害者の方へお知らせください。

区議会のホームページをご覧ください

URL <http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

人体や環境への影響をめぐっては、なお議論がされているところだ。

食糧自給率約40パーセントの我が国においては、外国から輸入される農産物に対する関心は高く、遺伝子組み換え食品の安全性確保が十分なのかという不安とその安全性を求める声が、国民の間で高まっております。

国においては、平成13年4月から、食品衛生法及び農林規格法に基づき、遺伝子組み換え食品の安全性審査と表示義務づけ、安全性審査を受けていない遺伝子組み換え食品については輸入、製造、販売等が禁じられました。

しかし、表示義務の対象となる食品は「大豆、トウモロコシ、なたね、じゃがいも、綿実」の5作物とこれらを原材料とする一部の加工品に限られているため、消費者が十分選択できないまま流通しています。

このような中、日本人の主食である米について、遺伝子組み換えイネの開発が進められており、その実験栽培がすでに始まっています。現在の状況のまま、これが承認され、流通が開始されれば、国民の不安はさらに高まる懸念が懸念されます。

よって、中野区議会は政府に対し、遺伝子組み換え食品の安全性を確保するため、下記の事項について、強く要望いたします。

1 遺伝子組み換えイネについては、安全性審査に際して

の情報公開を徹底するとともに、安全性が十分に確保されるまでは、これを承認しないこと。

2 消費者の選択する権利を保障するため、基本的にすべての遺伝子組み換え食品について表示を義務化すること。内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣あて

小中学校の普通教室クラー設置に対する国の財政支援を求める意見書

学校が週5日制になり、低学年でも5、6時間目までの授業が増え、30度から40度にも及ぶ暑い教室での授業は子どもたちの大きな負担となっております。また、光化学スモッグで窓も開けにくい状況にあります。学ぶ意欲ばかりか、健康にもかかわる普通教室へのクラー設置は切実な要求となっております。

ところが、公立小中学校で現在冷房化の補助対象となっているのは、職員室や保健室音楽室などの特別教室だけとなっております。

父母と学校関係者などの切実な要求を受けて文部科学省は、原則として公立の小中学校の普通教室を冷房化する方針を決め、平成15年度(2003年度)からの10年計画で、来年度予算概算要求に空調設備の整備費100億円を盛り込みました。

さらに、文部科学省は、当初公立小中学校の新築(国の補助率2分の1)、増改築(同

3分の1)にかぎり冷房化をすすめる方向で検討していましたが、新増改築以外の小中学校も整備対象とし、3分の1を国が補助することになりました。

しかし、これでも、冷房化を希望しない地域を除きすべての小中学校の普通教室が冷房化されるのは、平成15年度(2003年度)から10年後です。

よって、中野区議会は、早期に小中学校の普通教室の冷房化を実施するため、10年計画の短縮とあわせ、国庫補助率を少なくとも2分の1に引き上げるなど整備予算の大幅な増額を求めます。

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて

日朝国交正常化の進展と日本人拉致問題に関する意見書

去る9月17日、小泉純一郎首相と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金正日総書記との初めての首脳会談が行われた。日朝間の新しい歴史をつくるこの会談で、国交正常化に向けた交渉の再開についての合意がなされたことは、両国民の予てよりの念願であり、賛意を示すところである。

また、わが国にとって最大の懸案事項であった日本人拉致問題についても、北朝鮮はこれまで拉致の事実はないと言いつつきたが、今回、金正日総書記は初めて国家機

関による日本人拉致事件の存在を認め、謝罪をした。日本の国家主権を侵害し、それが断じて許されない犯罪行為であることを正式に認めたのである。拉致問題については、被害者のご家族の心中を察するに痛恨の極みであり、そのことの重要性に鑑み、国交正常化に一定の評価をしつつも今後引き続き真相究明のために日朝両国は全力を傾注するべきであると考えます。

近い将来、北東アジアに真の平和が訪れることは誰もが望むところであるが、そのためにも今月末にクアラルンプールで再開される日朝国交正常化交渉では、拉致問題はもとより、核・ミサイル問題、経済協力の取り扱い、安全保障協議の位置づけなど、協議の進め方を慎重に協議し、北東アジアの安定化が世界平和に大きく貢献することを強く望むものである。また、日本国内における、朝鮮学校生徒に対する嫌がらせや、朝鮮学校制服の着用を拒ませるような言動は憤み、今回の日朝国交正常化交渉を契機にして、真のパートナーシップを構築することが何より大切なことと考える。

よって、中野区議会は政府に対し、北朝鮮との国交正常化交渉に全力をあげるとともに、拉致問題の早期究明に最善の努力を強く求めるものである。

内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、国家公安委員会委員長あて

意見の分かれた案件(第3回定例会)

Table with columns for item name, party (Self, Public, Communist, etc.), and result. Includes items like '中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例' and '平成13年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について'.

無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。会派名の略称 自 民：自由民主党議員団 公 明：公明党議員団 共 産：日本共産党議員団 自 治：市民自治フォーラム 民主ク：民主クラブ

傍聴される皆さんへ

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴を希望される方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受付は会議開会の1時間前、入場は30分前になります。本会議は定員100人ただし、椅子席は先着80人、委員会は定員15人です。本会議場や委員会室への携帯電話の持込みは禁止となっています。お持ちの方は、事務局でお預かりします。

その他、傍聴についてのお問合せは、区議会事務局(電話 3228-8870)まで。



平成13年度決算に対する各会派の見解

血税の無駄遣いを許すな!

自由民主党議員団

行財政5か年計画初年度の成果ともいえるべき、平成13年度決算は、実質収支39億円余となりましたが、その内容は、財政の再建過程で不安定な状態にあることは依然として変わりません。歳入を見ますと、本来区民のものである財産の売り払いや外郭団体への出資金の引き上げなどによる臨時的収入の増額や、過去に土地開発公社が購入した土地を処理するための起債による規模の拡大がある一方で、歳出においては、施設建設改修の凍結などの先送りによる投資的経費の極端な絞り込みや、諸事業の縮小廃止などによる歳出の圧縮が見られます。

中野区の将来の財政需要に備える基金残高は57億円と、23区で最低水準であり、起債残高に債務負担行為額を加えた将来負担額は766億円もあるという現状は、他区に比べていかに歳出構造の見直しが根本的に遅れたかを物語っております。このような長期的な景気の落ち込みの中、「血税の無駄遣いは許すな!」という精神のもとで、保育園の民営化・民間委託方式など、尚一層の行政の効率化が至上命題であります。今こそ健全財政の為の施策を確実に推進して行くことが重要だと考えます。

参画と協働の区政の構築を

市民自治フォーラム

平成13年度(2001年度)予算は行財政5か年計画初年度の予算でした。区民の皆さんに大きな影響を与える行財政改革が開始された年度です。

一般会計歳入総額982億8千万円、歳出総額943億5千万円差引き39億円の繰越になりましたが、用地の売却処分、出資金返還金等臨時的収入によるもので、区の財政再建の前途は予想される需要に対して未だ非常に道険し、が現実です。

私たちは「区民との協働の確かな基盤としての理念」を明確に整え13年度予算執行を行うことを強く求めます。

調してきました。その点では13年度予算は非常に不十分な内容ですが、今後区が手ごたえのある区民参加と区民との協働の理念をもち同時に実行することが必要です。

13年度予算は前区長の下で編成執行され、本年6月の中野区長選挙を経て田中新区長によって議会の認定に付されたものです。決算認定に当たり今回はじめて「中野区財政白書」も作成、提出されたことは区民と区が情報の共有をする意味で評価すべきことです。区が財政再建を強力に推進し、時代のニーズに的確に対応することを求めます。

改革で区民要望の実現を

公明党議員団

行財政5か年計画初年度にあたる平成13年度決算は、39億3千万円余の黒字となりました。これは一時的な景気回復による都からの交付金などの増加、用地売却などの臨時的収入、また職員数などの削減による人件費の削減が主な要因です。しかし、区の借金は766億円もあり、一方預金は57億円で23区最低、人件費の占める割合が33・6%と依然として厳しい状況にあります。

こつした中、児童手当の対象を就学前まで拡大、小中学校コンピュータ教室内のLAN構築及び整備、学校の耐震補強工事、乳幼児医療費助成の拡大、知的障害者方イドヘルパー派遣など公明党が推進してきた福祉、教育など事業の進展が見られたことを特に評価します。

さらなる行政改革、内部努力を徹底して行い、これまで以上に区民の暮らしや福祉を守り、さらに少子・高齢化対策など子育て支援や介護予防など緊急の施策を実施していくために財政の健全化は引き続き最優先課題です。

そのためにも、2年後の基本構想策定までの間をつなぐ、行財政改革の指針たる方策を速やかに検討されることを要望します。

なお一層の内部努力を

民主クラブ

破綻寸前にある区財政を立て直すために区は行財政5か年計画をつくり、それに基づいて平成13年度の一般会計予算は編成され、執行されました。

平成11年度の決算で、経常収支比率は101・7%を超え、まさに危機的な状況にありましたが、平成13年度決算では、経常収支比率も85・8%となり、改善の兆しがみられてきました。

これは、平成13年度の予算編成において、施設建設の凍結、施設改修の先送りなどの投資的経費の絞り込みをはじめ、区民生活に影響のある教育、福祉施策等の事業の縮小、休止、廃止、さらには100名を超える非常勤職員の大幅削減等によるものです。

しかもなお、起債残高(借金)は550億円もあり、基金残高(貯金)は57億円と23区でも際立つて少ない額しかありません。

このように23区で最も厳しい財政状況に陥った最大の原因が行政改革に対する取り組みの遅れにあることをきちつと認識する必要があります。区民生活を守りながら財政再建を図っていくためには、なお一層の徹底した内部努力が必要になってきます。

区民生活を支える区政に

日本共産党議員団

福祉や教育など、区民生活を切り捨てる行財政5か年計画が実施された初年度でした。

決算結果は、70年間の区政史上二番目の大黒字であり、事業予算の執行残は過去5年間で一番多く、それだけ区民への痛みを強いたことになりました。

例えば、民生費は1億1100万円の減少で、高齢者福祉費の自立支援型家援助サービスなどに自己負担が導入され、高齢者サービスの利用者が激減し、女性青少年費も減少しています。

教育費は、中学校修学旅行参加費補助カットなど、保護者負担を増やしたり、学校の施設維持や整備費の減額、図書館図書購入費を区民一人あたり147円と23区最低にするなど、前年度より9億3600万円減額しました。

財源確保では、国が負担すべき分を区が負担した額58億円はそのまま、一方、事業を切り捨てたり、民間に事業を移したり、「受益者負担」という自己負担の押しつけは、区が「自治体が自治体でなくなる」道にさらに踏み込んだことになりました。

決算でみられる区民切り捨てをやめ、区民生活を支え、守る立場に立つことを強く求めました。

中野区議会は、歳暮の贈答など、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない

虚礼等廃止の主な事項

- 時候の挨拶状の送付
- 歳暮等の贈答
- 慶事、甲事についての廃止事項
 - 祝儀、香典、供花の贈与
 - 祝電、甲電等の発送
- 本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
- 本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする

陳情の審議結果

者のための「ケアつき寮」を早急に整備して下さい。
 全会一致

(13) 第32号陳情 区議会議員の定数削減について
 (石川 誠一ほか)
 中野区議会議員の定数を削減して下さい。
 条例可決 みなす採択

(14) 第16号陳情 都立富士高等学校定時課程の存続と新配置計画の見直しを求めることについて
 (西川 昇)
 私たちは以下の項目について東京都知事並びに東京都教育委員会にて意見書を提出していただくよう陳情します。

3 「都立高校改革推進計画・新配置計画(案)」については、生徒・保護者・卒業生・現場の教職員・地域住民の意見と要望を尊重し、抜本的に見直すこと。
 4 東京都教育庁は関係者との意見交換の機会を継続的に持ち一方的な決定をしないこと。また慎重な検討を保障するため「10月決定」を延期すること。
 意見書提出 みなす採択

(14) 第17号陳情 都立高校改革推進計画・新配置計画(案)に関する意見書提出を求めることについて
 (武山 隆)
 私たちは貴区議会が以下の項目について、東京都知事並びに東京都教育委員会にて意見書を提出して頂きたいと陳情します。

1 生徒、保護者、卒業生、教職員並びに地域住民の意見と要望を尊重し新配置計画(案)については抜本的に見直すこと。
 2 都立高校改革推進計画・新配置計画(案)の決定にあたっては、十分に慎重な検討を保証し、拙速に行わないこと。そのため「10月決定」を少なくとも1年は延期すること。
 意見書提出 みなす採択

(14) 第24号陳情 「遺伝子組み換えイネ」を学校給食に使用しないこと並びにその不承認と表示の義務化に関して国の意見書提出を求めることについて
 (深瀬 俊子)
 1 子どもたちの健康を守るため、区内の学校給食で遺伝子組み換えの米を使用しないでください。
 2 食の安全、農業、環境そして文化を守るため、遺伝子組み換えイネを承認しないよう、国に意見書を提出してください。
 3 消費者の選択する権利を保障するため、基本的に全ての遺伝子組み換え食品について表示を義務化するよう、国に意見書を提出してください。
 全会一致

採択

(12) 第28号陳情 身体障害者のための「江古田の森」の施設計画の実現について
 (青木 健)
 「江古田の森」に、身体障害者

閉会中の委員会の動き

平成14年7月～9月

- | | | | |
|-----------------|---|-----------------------|---------------|
| 総務委員会 | 7/31 報告5件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 |
| | 9/3 報告8件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 |
| | 9/13 報告4件を聴取 | 9/12 報告9件を聴取 | 9/12 報告9件を聴取 |
| 区民委員会 | 8/28 陳情1件を審査、報告8件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 |
| 厚生委員会 | 7/26 報告3件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 |
| | 9/13 報告4件を聴取 | 9/12 報告9件を聴取 | 9/12 報告9件を聴取 |
| 建設委員会 | 7/22 環状六号線歩道モデル(東中野4丁目)を視察、首都高速中央環状新宿線の整備について懇談、報告2件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 | 7/26 報告3件を聴取 |
| | 9/2 陳情1件を審査、要求資料2件を審査、報告8件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 | 8/28 報告4件を聴取 |
| 文教委員会 | 7/24 要求資料1件を審査、報告5件を聴取 | 9/2 要求資料2件を審査、報告1件を聴取 | 9/2 要求資料2件を審査 |
| | 9/17 報告4件を聴取 | 7/30 報告1件を聴取 | 7/30 報告1件を聴取 |
| 警察大学校等跡地利用特別委員会 | 9/12 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議 | 8/27 報告2件を聴取 | 8/27 報告2件を聴取 |
| | 9/5 第3回定例会の日程などを協議、陳情1件を | | |

不採択

(14) 第9号陳情 アフガニスタンなどで残虐兵器の使用の中止をもとめることについて
 賛成少数

(14) 第26号陳情 老人医療の限度額超過分について申請手続きの簡素化、および医療機関による受領委任制度の検討をもとめることについて
 賛成少数

継続審査

《総務委員会付託》
 (12) 第74号陳情 安全・安心中野区づくりに関する条例制定について
 (14) 第18号陳情 JR中野駅北口前への交番設置について
 (14) 第19号陳情 パレスチナ情勢に関して各種国際条約を遵守するようイスラエル政府に

要請する旨の意見書について
 (14) 第22号陳情 「公共事における賃金等を確保する条例」(公契約条例)制定に向けた検討について
 (14) 第23号陳情 中野ふれあいロード商店街への交番などの設置について
 《区民委員会付託》
 (14) 第3号陳情 地域センター施設の利用資格拡大について
 (14) 第20号陳情 児童館・学童クラブ施設配置・運営の見直しについて
 (14) 第25号陳情 痴呆性高齢者対応のグループ・ホームの建設と運営およびNPO法人支援について(3項)
 《厚生委員会付託》
 (14) 第21号陳情 保健所による地域リハビリ事業の復活について
 (14) 第27号陳情 介護保険事業計画の検討に際し、施策化を求めることについて(2項・3項)
 (14) 第28号陳情 区民健診・がん検診の現行制度継続を求めることについて
 (14) 第30号陳情 堀江高齢者福祉センターの民間委託に関することについて
 《建設委員会付託》
 (11) 第30号陳情 (仮称)中野マンション建築計画について
 (11) 第33号陳情 「シティテレビ中野」について(3項)
 (13) 第27号陳情 違反建築物の改築等中止をもとめることなどについて
 (14) 第15号陳情 住宅リフォーム助成制度の新設について
 (14) 第29号陳情 首都高速中央環状新宿線について関係機関へ「工事の一時中断・見直し」を求める意見書を提出する事について
 《文教委員会付託》
 (13) 第15号陳情 「中野区行財政5か年計画」に基づく区立幼稚園の役割、機能と配置について
 (13) 第20号陳情 中野区の現

道路大会に参加

第13回東京都道路整備事業推進大会が、11月7日、日比谷公会堂で開催されました。
 この大会は、東京の交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的として行っています。
 中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、区長、関係職員などが参加しました。
 大会では、国や都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。

第4回定例会のお知らせ

次回の定例会は、11月28日から12月11日まで開かれる予定です。お問合せは、区議会事務局(電話3228-8870)まで。

行の地域図書館の存続について
 《警察大学校等跡地利用特別委員会付託》
 (11) 第20号陳情 警察大学校等移転跡地土地利用計画について
 (11) 第24号陳情 警察大学校等跡地利用計画の再検討を求めることについて
 (11) 第25号陳情 中野区の清掃関連施設の建設計画について
 (13) 第21号陳情 警察大学校等移転跡地を清掃工場並びに関連施設の用地として確保することについて
 (13) 第47号陳情 警察大学校等跡地を区民に開放することについて